

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第175期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	尾張精機株式会社
【英訳名】	OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 兵 藤 光 司
【本店の所在の場所】	名古屋市東区矢田三丁目16番85号
【電話番号】	(052)721 - 7131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 児 玉 啓 二
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1
【電話番号】	(0561)53 - 4121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 児 玉 啓 二
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第174期 第 2 四半期 連結累計期間	第175期 第 2 四半期 連結累計期間	第174期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	8,010,296	8,218,495	16,669,067
経常利益 (千円)	82,807	141,102	273,990
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	135,520	67,672	254,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,996	168,548	412,216
純資産額 (千円)	11,135,838	11,740,957	11,616,674
総資産額 (千円)	15,816,407	17,138,587	16,579,701
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	117.26	58.58	220.42
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.7	67.7	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	649,623	540,856	1,391,318
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,103	243,396	869,262
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,448	121,314	76,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,221,442	3,038,981	2,857,353

回次	第174期 第 2 四半期 連結会計期間	第175期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	122.57	74.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

又、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の政策動向や北朝鮮問題等の不安定要素がありましたが景気の緩やかな拡大が持続しました。米国においては現政権の政策情勢に懸念があるものの、設備投資の拡大等景気に底堅さが見られ、欧州経済は、英国のEU離脱による迷走の懸念がある中で、雇用環境の改善による内需拡大と個人消費が堅調に推移したことから成長が維持されました。

日本経済におきましては、企業収益の改善など公共投資の拡大と景気回復が着実に進みました。

こうした状況のもと、当社グループは、ねじ類事業では、安定収益の実現に向けた造り方改革や生産体制の再構築と海外事業の本格展開、新たなニーズに対応する新商品拡販、精密鍛造品事業では、グローバル市場で勝ち抜くコスト競争力の向上、海外生産と販売体制の強化などの重点施策を進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、8,218百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

製品区分別の状況につきましては、ねじ類の売上高は、3,874百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。精密鍛造品では、海外での売上が国内の売上減をカバーし売上高は、4,279百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。航空機部品では、売上高は64百万円（前年同四半期比50.8%減）となりました。

利益面につきましては、全社におきまして合理化改善活動を進めてまいりましたが、国内におけるシンクロナイザーリングの売上減の影響等により営業利益は、70百万円（前年同四半期比56.6%減）、経常利益は為替差損が減少したことにより141百万円（前年同四半期比70.4%増）となりました。親会社株式に帰属する四半期純利益は、67百万円（前年同四半期比50.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は5,617百万円と前年同四半期に比べ67百万円（1.2%）減少、経常損失は36百万円（前年同四半期は132百万円の経常損失）となりました。

アメリカ

売上高は528百万円と前年同四半期に比べ22百万円（4.4%）増加、経常利益は48百万円と前年同四半期に比べ3百万円（8.5%）増加しました。

インド

売上高は799百万円と前年同四半期に比べ132百万円（20.0%）増加、経常利益は129百万円と前年同四半期に比べ1百万円（1.5%）増加しました。

タイ

売上高は1,182百万円と前年同四半期に比べ29百万円（2.6%）増加、経常利益は66百万円と前年同四半期に比べ13百万円（24.8%）増加しました。

インドネシア

売上高は90百万円となり、経常損失は13百万円（前年同四半期は3百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、および取引量増加による売掛金の増加、ならびに株価上昇による投資有価証券の増加の影響で17,138百万円となり、前連結会計年度末に比べて558百万円増加いたしました。

負債については、取引量増加による買掛金の増加および有形固定資産取得による未払金の増加の影響で、前連結会計年度末に比べて434百万円増加して5,397百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加の影響で、前連結会計年度末に比べて124百万円増加して11,740百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、3,038百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、540百万円となりました（前年同四半期は649百万円の獲得）。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益141百万円、および減価償却費407百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、243百万円となりました（前年同四半期は573百万円の使用）。主な内訳は、有形固定資産取得による支出252百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、121百万円となりました（前年同四半期は178百万円の使用）。主な内訳は、長期借入金の返済による支出30百万円、リース債務の返済による支出51百万円、および配当金の支払額34百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

(注) 平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合に伴う定款の変更が行われ、提出日現在の発行可能株式総数は25,252,000株減少し、2,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,659,500	1,165,950	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,659,500	1,165,950	—	—

(注) 平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は10,493,550株減少し、1,165,950株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	11,659	—	1,093,978	—	757,373

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これにより株式併合後の発行済株式総数は10,493千株減少し、1,165千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立金属MMCスーパーアロイ株式会社	埼玉県桶川市上日出谷1230番地	1,436	12.32
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,164	9.99
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, 10286 USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	665	5.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	549	4.71
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	526	4.51
アイシン・エーアイ株式会社	愛知県西尾市小島町城山1番地	495	4.25
エムエスティ保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号 新宿エルタワー	350	3.00
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	346	2.97
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	315	2.70
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	295	2.54
計	-	6,144	52.70

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,000	—	1 単元(1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,399,000	11,399	—
単元未満株式	普通株式 150,500	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,659,500	—	—
総株主の議決権	—	11,399	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式559株が含まれております。

- 2 平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、株式併合(10株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより、株式併合後の発行済株式総数は10,493,550株減少し、1,165,950株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	110,000	—	110,000	0.94
計	—	110,000	—	110,000	0.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,374,850	3,554,661
受取手形及び売掛金	2,787,958	2,852,354
商品及び製品	912,066	925,382
仕掛品	654,568	696,100
原材料及び貯蔵品	1,029,075	1,185,342
繰延税金資産	17,168	10,040
その他	294,346	334,274
流動資産合計	9,070,035	9,558,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,806,585	1,771,000
機械装置及び運搬具（純額）	2,251,217	2,253,199
土地	889,358	889,958
リース資産（純額）	388,656	358,256
建設仮勘定	125,808	137,605
その他（純額）	103,390	100,528
有形固定資産合計	5,565,016	5,510,548
無形固定資産	26,516	23,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,209,906	1,347,642
退職給付に係る資産	322,514	328,953
繰延税金資産	14,976	8,471
その他	376,485	367,134
貸倒引当金	5,750	5,750
投資その他の資産合計	1,918,133	2,046,452
固定資産合計	7,509,666	7,580,431
資産合計	16,579,701	17,138,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,499,171	2,696,800
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	75,105	76,242
未払法人税等	240,735	258,051
賞与引当金	199,913	199,314
役員賞与引当金	15,695	5,000
製品保証引当金	11,700	10,700
未払消費税等	36,898	41,341
未払金	43,526	189,016
未払費用	475,462	579,285
設備関係支払手形	137,175	87,343
その他	258,775	316,027
流動負債合計	4,054,158	4,519,122
固定負債		
長期借入金	180,000	150,000
リース債務	334,573	286,464
繰延税金負債	221,160	267,953
役員退職慰労引当金	28,784	27,452
退職給付に係る負債	23,067	24,834
資産除去債務	113,912	114,432
その他	7,370	7,370
固定負債合計	908,868	878,507
負債合計	4,963,027	5,397,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,373	757,373
利益剰余金	9,430,087	9,458,417
自己株式	32,902	34,360
株主資本合計	11,248,537	11,275,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410,960	507,121
為替換算調整勘定	260,490	258,646
退職給付に係る調整累計額	81,799	83,414
その他の包括利益累計額合計	232,269	331,890
非支配株主持分	135,867	133,658
純資産合計	11,616,674	11,740,957
負債純資産合計	16,579,701	17,138,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,010,296	8,218,495
売上原価	7,191,112	7,396,191
売上総利益	819,183	822,303
販売費及び一般管理費		
販売費	342,748	390,708
一般管理費	314,347	361,224
販売費及び一般管理費合計	657,095	751,933
営業利益	162,087	70,370
営業外収益		
受取利息	3,552	2,276
受取配当金	37,866	59,595
その他	26,465	13,473
営業外収益合計	67,884	75,345
営業外費用		
支払利息	2,223	3,025
為替差損	143,632	843
その他	1,308	745
営業外費用合計	147,164	4,613
経常利益	82,807	141,102
特別利益		
固定資産売却益	123	1,532
補助金収入	104,189	—
特別利益合計	104,312	1,532
特別損失		
固定資産売却損	1,054	3
固定資産除却損	3,551	739
減損損失	6,765	—
特別損失合計	11,371	743
税金等調整前四半期純利益	175,748	141,890
法人税、住民税及び事業税	45,186	54,382
法人税等調整額	14,526	19,039
法人税等合計	30,660	73,422
四半期純利益	145,088	68,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,567	796
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,520	67,672

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	145,088	68,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,907	96,161
為替換算調整勘定	243,691	2,302
退職給付に係る調整額	19,513	1,615
その他の包括利益合計	249,085	100,079
四半期包括利益	103,996	168,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,014	167,293
非支配株主に係る四半期包括利益	7,982	1,254

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175,748	141,890
減価償却費	385,931	407,537
賞与引当金の増減額（は減少）	10,712	599
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19,195	10,695
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,487	1,767
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,654	1,332
製品保証引当金の増減額（は減少）	700	1,000
受取利息及び受取配当金	41,418	61,872
支払利息	2,223	3,025
為替差損益（は益）	163,767	3,669
有形固定資産売却益	123	1,532
有形固定資産除売却損	4,606	743
減損損失	6,765	-
補助金収入	104,189	-
売上債権の増減額（は増加）	76,020	61,185
たな卸資産の増減額（は増加）	328,336	215,121
仕入債務の増減額（は減少）	27,794	194,707
未払消費税等の増減額（は減少）	3,828	4,443
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	27,942	4,116
その他の資産の増減額（は増加）	64,064	35,026
その他の負債の増減額（は減少）	127,954	159,446
小計	616,813	524,750
利息及び配当金の受取額	40,951	64,870
利息の支払額	2,223	3,025
法人税等の支払額	5,917	45,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,623	540,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	618,187	212,956
定期預金の払戻による収入	544,226	214,773
有形固定資産の取得による支出	561,942	252,916
有形固定資産の売却による収入	531	1,730
無形固定資産の取得による支出	7,643	203
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	1,252	930
その他の支出	33,511	396
その他の収入	102,172	6,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,103	243,396

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	139,991	30,000
自己株式の取得による支出	372	1,457
非支配株主からの払込みによる収入	14,476	-
リース債務の返済による支出	10,676	51,861
配当金の支払額	34,575	34,532
非支配株主への配当金の支払額	7,309	3,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,448	121,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	145,984	5,482
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	247,913	181,627
現金及び現金同等物の期首残高	2,469,355	2,857,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,221,442	3,038,981

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
税金費用の計算	連結子会社につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 販売費		
賞与引当金繰入額	24,300千円	29,150千円
退職給付費用	6,865千円	5,406千円
(2) 一般管理費		
賞与引当金繰入額	19,315千円	15,150千円
役員賞与引当金繰入額	—千円	5,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,817千円	5,748千円
退職給付費用	4,906千円	4,195千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	(平成28年 9 月30日現在)	(平成29年 9 月30日現在)
	期末残高 左記のうち現金及び (千円) 現金同等物(千円)	期末残高 左記のうち現金及び (千円) 現金同等物(千円)
現金及び預金残高	3,196,734 2,221,442	現金及び預金残高 3,554,661 3,038,981
現金及び現金同等物の 期末残高	2,221,442	現金及び現金同等物の 期末残高 3,038,981
(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預入期間が3か月を超える定期預金によるものであります。		(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預入期間が3か月を超える定期預金によるものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	34,672	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が
当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	34,668	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	34,661	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が
当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	34,646	3.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注)平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)を実施しておりますが、上記配当金については、当該株式併合前の株式数を基準に配当を実施いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	5,685,074	506,021	666,566	1,152,634	—	8,010,296	8,010,296	—	8,010,296
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	339,931	—	203,328	33,205	—	576,465	576,465	576,465	—
計	6,025,006	506,021	869,894	1,185,839	—	8,586,761	8,586,761	576,465	8,010,296
セグメント利益 又は損失()	132,203	44,693	127,372	53,654	3,116	90,399	90,399	7,591	82,807

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、新たにインドネシアに子会社を設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間から、「インドネシア」を報告セグメントに追加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、日本において6,765千円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	5,617,874	528,237	799,538	1,182,266	90,578	8,218,495	8,218,495	—	8,218,495
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	281,644	—	270,684	145,763	—	698,092	698,092	698,092	—
計	5,899,518	528,237	1,070,222	1,328,030	90,578	8,916,587	8,916,587	698,092	8,218,495
セグメント利益 又は損失()	36,715	48,497	129,259	66,954	13,068	194,928	194,928	53,825	141,102

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	117円26銭	58円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	135,520	67,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	135,520	67,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,155	1,155

- (注) 1 平成29年 6 月28日開催の第174回定時株主総会の決議により、平成29年10月 1 日を効力発生日として株式併合(10株を 1 株に併合)を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第175期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	34,646,823円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

（注）平成29年6月28日開催の第174回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合（10株を1株に併合）を実施しておりますが、上記配当金については、当該株式併合前の株式数を基準に配当を実施いたします。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

尾張精機株式会社
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	新	開	智	之
業務執行社員	公認会計士	小	室	豊	和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。